

「府中市地球温暖化対策地域推進計画」の中間見直し

諮問

施策内容、計画期間、二酸化炭素の削減目標について

- ※ 府中市は「地球温暖化対策法」に基づいて、平成23年(2011)府中市地域推進計画を策定した。
当初計画の期間は平成32(2020)年度までの10年間であり、中間見直しを計画の5年目に行なうスケジュールが定められている。……計画73p
ただし、計画策定は努力義務である。……法第19条2
- ※ 見直しスケジュールは7月以降環境審議会で審議し、パブリックコメントなどの手続きを経て、平成28年度中に策定を予定

当初の目標……計画32p

平成32(2020)年度までに、平成2(1990)年度比で15%の削減

- ※ 府中市では温室効果ガスの97%以上をCO₂が占めるため、削減計画はCO₂を対象とする。
- ※ 国の目標は同様の期間で25%削減を掲げているが、カーボンオフセットなどを除いた真水の削減量を15%としているため、府中市も同水準の目標としている。
- ※ 計画の前提条件として、電力の排出原単位の27%削減(計画78p)、人口、生産量、オフィスビルの床面積などの活動量は、これまでの実績値に基づくトレンド推計(実績値の傾向を考慮した推計)で数値を設定(計画29p)

実績(平成25)2013年度……会議資料

単位:千t-CO₂

部門	目標比	1990比	2010比	2013年度		2010年度	2005年度	2020目標	1990年度
				直近値	構成比	計画策定年		1990比85%	基準年度
合計	46.8%	24.8%	10.0%	1,145.1	100.0%	1,041.0	1,103.0	779.8	917.5
家庭	101.4%	71.2%	17.1%	363.0	31.7%	310.0	299.0	180.2	212.0
業務	131.5%	96.8%	3.6%	346.0	30.2%	334.0	380.0	149.4	175.8
産業	0.0%	-15.0%	30.2%	233.0	20.3%	179.0	163.0	233.1	274.2
運輸	-4.9%	-19.2%	-7.9%	197.0	17.2%	214.0	249.0	207.2	243.8
廃棄物	-30.2%	-40.7%	40.0%	7.0	0.6%	5.0	12.0	10.0	11.8

- ※ 目標値は合計は32pより、部門別は基準年度実績の85%で算出
- ※ 家庭部門は、主に電力とガスにエネルギー源を依存しているが、構成比が不明のため、全て電力の場合と、電力2・ガス1の構成比の場合を以下に例示している。
- ※ オール電化の場合
家庭部門 = 世帯数増(46.3%) × 電力排出係数増(39.7%) = 104.4%増
- ※ 東京電力の排出係数は39.7%増だが、東京ガスは3.1%減となっている。
- ※ 使用エネルギーの割合を電力2、ガス1とした場合
家庭部門 = 世帯数増(46.3%) × 排出係数増(25.4%) = 83.5%増……改善が全くないときの増加率
家庭部門の実績値(71.2%)との差数が家庭での省エネ改善の成果…改善率7.2%
(1.397 × 2 + 0.969 × 1) ÷ 3 = 1.254
- ※ 東京電力売上:5兆9000億円(2015)、東京ガス売上:2兆1000億円(2014)、営業範囲などを考慮して電力2:ガス1の比率と仮定

府中市の分野別CO2排出量とエネルギー消費量の発生要素別数値と目標設定の考え方(粗案)

CO2排出量=CO2排出係数×エネルギー使用量(単位当たり使用量×使用単位)

世帯数や人口の増、事務所や店舗面積増は雇用につながり、工場からの製品出荷高も大きいことが望ましく、地球温暖化防止のために、逆の政策をとることは考えにくい。

CO2排出係数は2011年の原発事故で、電力では約40%アップしており、放射能リスクとCO2増をトレードオフの課題とすることは望ましくない。

増減率(%)は2013年の1990年比

部門	CO2排出量増減率 (中間見直し・環境審議会資料)	CO2排出係数	エネルギー使用量		2013年 構成比	備 考
			単位当たり使用量	使用単位増減		
民生 家庭	7.1%UP ↑	電力・ガス、CO2排出係数	世帯当たり エネルギー使用量	世帯数	3.2%	CO2排出係数、エネルギー使用量 は仮定値
		2.5%UP ↑ (仮定※1)	7%DN ↓	4.6%UP ↑ (府中市資料)		
民生 業務	9.7%UP ↑	電力・ガス、CO2排出係数	面積当たり エネルギー使用量	事務所・店舗面積	3.0%	産業・運輸部門に属さない企業法人 のエネルギー消費 産業部門でも間接部門などは業務 部門に集計 CO2排出係数、エネルギー使用量 は仮定
		2.5%UP ↑ (仮定※1)	1.0%DN ↓ (仮定※2)	7.5%UP ↑ (計算値※3)		
産業 製造業	1.0%DN ↓	電力・ガス、CO2排出係数	業種別燃料使用量原単位	業種別製品出荷額	2.0%	CO2排出係数、エネルギー使用量 は仮定 分野構成比は産業全体を表示
		2.5%UP ↑ (仮定※1)	1.0%DN ↓ (仮定※2)	2.0%DN ↓ (計算値※3)		
運輸 自動車	2.4%DN ↓	ガソリン・軽油	走行量当りエネルギー 消費原単位	府中市内走行量	1.5%	エコカーの増加、エコな運転による 自動車の燃費向上、景気の変動、 圏央道の使用開始などによる交通 量減少が考えられる
		—				
運輸 鉄道	6.9%UP ↑	電力CO2排出係数	乗降者人員別 電力使用量原単位	乗降者数	2%	乗降者人員別電力使用量原単位は 仮定
		4.0%UP ↑ (仮定※4)	1.0%DN ↓ (仮定※2)	3.4%UP ↑ (計算値※3)		
廃棄物	4.1% ↓	—	排出係数×プラ・繊維混入率	府中市での焼却量	1%	

※1:電力・ガス、CO2排出係数は電力2、ガス1のエネルギー使用率と仮定して概算 ※2:業務・産業部門の単位当たりエネルギー消費量を1.0%減と仮定して試算

※1, ※4:東京電力、東京ガスのCO2排出係数を使用

※3:業務・産業部門の面積・出荷額などの増減率は別途調査可能

※4:鉄道部門のエネルギー電力比率は100%として試算